

正社員の採用予定、 4 年ぶり減少

初任給、待遇面で大企業と中小企業の格差拡大

2025 年度の雇用動向に関する企業の意識調査(東京都)



本件照会先

大友 隆靖
帝国データバンク
東京支社情報統括部
03-5919-9342(直通)
情報統括部:tdb_jyoho@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/04/25

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業の割合は 62.2%で、コロナ禍の 2021 年度以来 4 年ぶりに前年度を下回った。非正社員は前年度から 6.3 ポイント減の 41.2%となった。特に中小企業では人手不足に関わらず、厳しい経営状況や人件費の高騰で求人を控える動きが目立つ。

株式会社帝国データバンクは、東京都に本社を置く 4,270 社を対象に、「2025 年度の雇用動向(採用)」に関するアンケート調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2025 年 2 月調査とともに行った。なお、雇用動向に関する調査は 2005 年 2 月以降、毎年実施し、今回で 21 回目。

※調査期間:2025 年 2 月 14 日～2 月 28 日(インターネット調査)

調査対象:東京都に本社を置く 4,270 社、有効回答企業数は 1,952 社(回答率 45.7%)

正社員『採用予定がある』割合は 62.2% 4 年連続で 6 割超も、前年度を下回る

2025 年度(2025 年 4 月～2026 年 3 月入社)の正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)と考えている企業の割合は、前回調査(2024 年 2 月実施)から 1.7 ポイント減の 62.2%となった。4 年連続で 6 割を上回ったものの、新型コロナウイルスの影響が大きかった 2021 年度(52.8%)以来 4 年ぶりに前年度を下回った。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「減少する」企業が唯一増加し、同 0.2 ポイント増の 8.0%だった。

他方、『採用予定はない』は同 0.2 ポイント減の 25.6%と 4 年連続で低下した。

正社員の雇用動向(採用)

	正社員採用					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	74.8	30.5	36.7	7.6	17.9	7.3
2006年度	68.8	30.1	33.1	5.6	21.9	9.3
2007年度	71.1	27.8	35.4	7.9	20.9	8.0
2008年度	65.3	22.2	33.3	9.8	26.8	7.8
2009年度	46.8	11.2	20.8	14.8	43.8	9.4
2010年度	44.5	14.0	18.5	12.0	46.6	8.9
2011年度	51.0	18.6	23.9	8.5	39.1	10.0
2012年度	54.7	21.7	25.0	8.0	35.9	9.4
2013年度	56.9	22.0	28.4	6.5	33.8	9.2
2014年度	59.8	24.4	29.2	6.2	30.2	10.1
2015年度	62.2	25.1	28.3	8.8	27.8	10.0
2016年度	61.9	23.4	30.0	8.4	28.1	10.0
2017年度	63.5	28.2	28.9	6.4	27.4	9.1
2018年度	63.9	26.6	29.1	8.2	24.9	11.2
2019年度	62.7	25.0	29.9	7.8	25.5	11.8
2020年度	58.3	19.6	29.2	9.5	29.2	12.6
2021年度	52.8	17.4	25.6	9.8	36.0	11.2
2022年度	60.6	24.2	29.7	6.7	28.7	10.7
2023年度	62.5	26.6	30.6	5.3	27.4	10.1
2024年度	63.9	25.8	30.3	7.8	25.8	10.3
2025年度	62.2	24.6	29.7	8.0	25.6	12.1

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「専門工事業を主体とする当社では、非正社員の雇用は難しい。正社員の採用に至ってはこの 1 年、満足な成果を得られていない。慢性的な人材不足で将来不安もある」(建設、小規模企業)や、「内定者が辞退するなど、必要としている人員を確保できていない」(化学品製造、大企業)といった声が聞かれ、採用したくても雇用には至らないとの声が多かった。

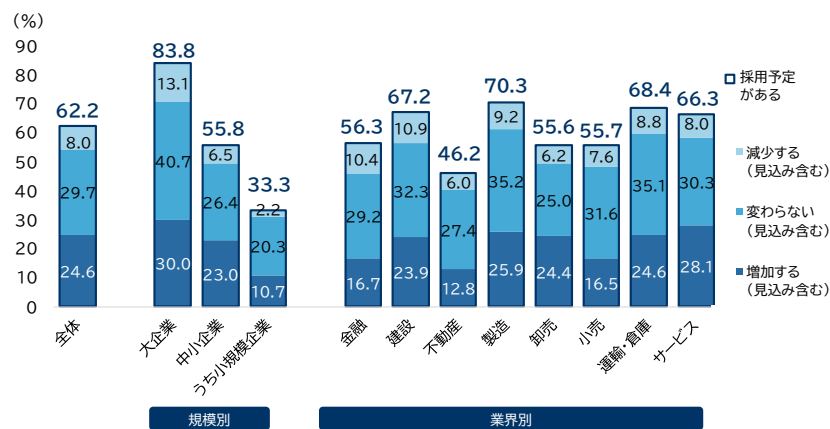
他方、『採用予定はない』企業からは、「正社員を増やすほど儲かっていない。正社員を増やすより辞めないように賃金アップすることが優先」(その他の卸売、小規模企業)や「売り上げが上がらないため、現状の人材で頑張るしかない」(広告関連サービス、中小企業)のように、賃上げ圧力がかかるなか、厳しい経営状態から求人控えざるを得ない様子が伺えた。

正社員『採用予定がある』割合、製造業がトップ

正社員の『採用予定がある』割合を規模別にみると、「大企業」は 83.8%と全体(62.2%)を大幅に上回った。一方で、「中小企業」は 55.8%、うち「小規模企業」は 33.3%となり、企業規模が小さいほど割合が低くなる傾向がみられる。

正社員の『採用予定がある』割合を業界別にみると、『製造業』が 70.3%で最も高かった。次いで「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』が 68.4%で続いた。企業からは、「業績拡大が見込めれば採用したい。営業人材は増やしたいと考えているが、応募が少なく、苦しい現状」(出版・印刷、中小企業)といった声が聞かれた。

正社員『採用予定がある』割合 ～ 規模、業界別 ～



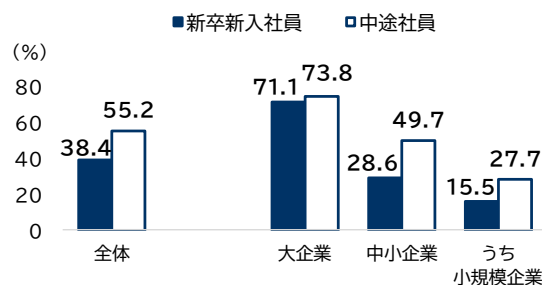
※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない
回答数30社未満の『農・林・水産』は除く

正社員採用予定、新卒新入社員は 38.4%、中途社員は 55.2%

2025 年度の正社員の採用状況を採用形態別に尋ねたところ、『採用予定がある』(「増加する」「変わらない」「減少する」の合計)割合は、「新卒新入社員」で 38.4%、「中途社員」で 55.2%となった。

「新卒新入社員」と「中途社員」それぞれの『採用予定がある』割合を規模別にみると、「中小企業」では「新卒新入社員」が 28.6%だったのに対し、「中途社員」は 20 ポイント以上高い 49.7%となった。企業からは「新卒を育てる余裕はないので、中途で探すことになる」(その他サービス、中小企業)など、社員への教育にかかる時間などに余裕がないため即戦力を求める様子が伺えた。また、「新卒は、大企業にとられるので、中小は中途採用者を対象としていかざるを得ない」(専門サービス、中小企業)や「新卒採用が厳しいので第2新卒、中途採用等を検討していく」(機械・器具卸売、大企業)のように、新入社員の採用意向はあるものの、大企業との初任給など賃金の格差拡大により、採用が難しくなっている企業の声も寄せられた。

正社員『採用予定がある』割合 ～ 新卒と中途 ～



非正社員『採用予定がある』割合は 41.2%、前年度比 6.3 ポイント減

2025 年度の非正社員の採用状況について尋ねたところ、『採用予定がある』（「増加する」「変わらない」「減少する」の合計）企業は前年度比 6.3 ポイント減の 41.2%となった。また、採用予定がある企業の内訳は、採用人数が「変わらない」企業が同 5.5 ポイント減の 24.2%だった。

一方、『採用予定はない』企業は同 3.8 ポイント増の 42.3%となり、2 年ぶりに 4 割台となった。

非正社員の雇用動向（採用）

	非正社員採用 (%)					
	採用予定がある	増加する (見込み含む)	変わらない (見込み含む)	減少する (見込み含む)	採用予定はない	分からない
2005年度	65.7	14.9	44.2	6.6	21.6	12.7
2006年度	57.3	14.8	36.2	6.3	28.8	13.9
2007年度	59.6	13.9	38.7	7.0	28.3	12.0
2008年度	52.1	10.4	31.3	10.3	36.0	11.9
2009年度	32.3	3.1	14.7	14.4	55.9	11.9
2010年度	32.7	6.2	16.2	10.4	54.1	13.2
2011年度	36.6	8.5	20.7	7.4	49.4	14.0
2012年度	39.6	9.9	23.3	6.5	46.0	14.4
2013年度	42.7	10.6	25.8	6.3	44.1	13.2
2014年度	48.1	13.6	28.0	6.5	38.9	13.0
2015年度	49.9	12.7	30.1	7.1	37.0	13.1
2016年度	49.1	12.0	30.5	6.6	37.2	13.7
2017年度	47.6	14.4	27.1	6.1	37.8	14.6
2018年度	51.0	14.6	29.9	6.5	35.5	13.5
2019年度	49.8	12.9	31.1	5.8	35.4	14.9
2020年度	45.4	10.4	26.8	8.1	38.6	16.0
2021年度	36.0	6.9	21.6	7.5	49.1	14.9
2022年度	45.6	11.0	29.0	5.6	40.7	13.7
2023年度	47.0	13.6	27.7	5.6	40.0	13.1
2024年度	47.5	12.6	29.7	5.2	38.5	14.0
2025年度	41.2	11.9	24.2	5.1	42.3	16.4

※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない

『採用予定がある』企業からは、「非正社員の入れ替わりが多く採用しなくてはいけない。正社員、非正社員ともに採用が難しくなっている」（繊維・繊維製品・服飾品卸売、中小企業）といった声など、採用が難しくなっている様子もうかがえた。

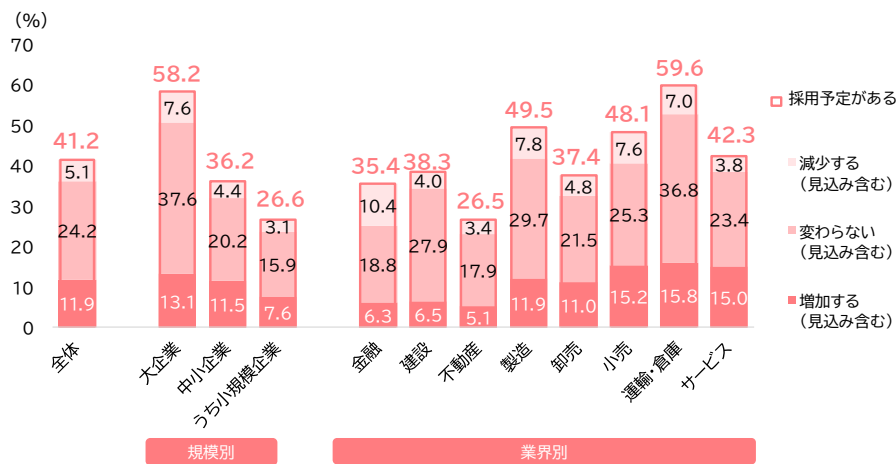
一方で、『採用予定はない』企業からは、「非正社員の労働時間は社会保険の支払いなどを鑑み、労働時間の短縮を考慮しなければならない状況。非課税労働時間が増えたとしても社会保険の支払いなどを考慮すると企業負担が増えるため、逆に減らす方向になると思われる」（不動産、小規模企業）といった声もあり、賃金上昇に伴う労働時間の短縮により採用を控える企業もあった。

非正社員『採用予定がある』割合、運輸・倉庫業がトップ

非正社員の『採用予定がある』割合を規模別にみると、正社員と同様に企業規模が小さいほど割合が低くなっている。

業界別では、『運輸・倉庫』が 59.6% で最も高かった。『製造』(49.5%)、『小売』(48.1%)、『サービス』(42.3%) は 4 割台で続いた。企業からは、「タクシー業界が日本版ライドシェアに積極的に取り組んでいることから、2 種免許を持たない非正社員のドライバーの採用が進んでいる」(運輸・倉庫、小規模企業)や「採用しても辞めてしまい、非正社員の定着がなかなか進まない」(広告関連サービス、中小企業)といった声があがった。

非正社員『採用予定がある』割合 ～規模、業界別～



※小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳とは必ずしも一致しない
回答数30社未満の『農・林・水産』は除く

まとめ

2025 年度における正社員の雇用動向について、『採用予定がある』企業の割合は 62.2% だった。4 年連続で 6 割を上回ったものの、新型コロナの影響が大きかった 2021 年度以来 4 年ぶりに前年度を下回った。また、非正社員の割合は前年度から 6.3 ポイント減の 41.2% だった。業界別にみると、正社員では『製造』、非正社員では『運輸・倉庫』で採用を予定している企業の割合が最も高かった。

正社員の採用見込みを採用形態別にみると、「新卒新入社員」が 38.4%、「中途社員」は 55.2% となった。特に「中小企業」では新卒新入社員への教育にかかる余裕のなさや、大企業との初任給の格差拡大により中途社員採用を見込む企業の割合が、新卒新入社員より大幅に高くなっている。

帝国データバンクの調査では、2025 年 1 月時点で正社員が不足している企業の割合は 28 カ月連続で 5 割台と高水準で推移している。にもかかわらず、本調査では 2025 年度の正社員・非正社員の採用見込みが低下する結果となった。特に中小企業においては、深刻な人手不足の状況下で採用意向はあるものの、経営状態が厳しく、賃上げの流れで上昇していく人件費の原資を確保できず採用を控えざるを得

ない企業が少なくない。また、採用活動を行ったものの賃上げができない、または少額にとどまるため応募がないなど、条件面で大企業などの他社に劣るケースも多くみられる。

少子高齢化が加速するなか、大企業では 30 万円を超える初任給の引き上げが話題となるなど人材の囲い込みが強まる一方で、労働人口の 7 割を占め、日本経済を下支えする中小企業での人材確保はますます困難になっている。物価高騰のなかで価格転嫁が進まず、上昇する人件費の原資確保が容易でない状況下で人手不足がさらに長期化すれば、中小企業の事業継続の可否についてより難しい判断を迫られることになりかねない。

今後は、人件費を含むコスト上昇分の価格転嫁を進めるほか、シニアや外国人など多様な人材の採用が企業にとって重要なカギとなる。また、業務効率化や省人化への対応の必要性も高まっている。同時に、中小企業に対する賃上げ関連の助成や価格転嫁促進制度、省力化・省人化投資への支援策のさらなる強化のほか、外国人の雇用に関する規制緩和など、多岐にわたる政府のサポートも求められよう。

調査先企業の属性

企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ 「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または 「従業員 300 人以下」	「従業員 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ 「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または 「従業員数 100 人以下」	「従業員 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 50 人以下」	「従業員 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ 「従業員 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または 「従業員 100 人以下」	「従業員 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分

注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分

注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類(1,359 業種)によるランキング